

平成29年度第2回政策討論会第三分科会 要点記録

日 時 平成29年8月10日（木）15:00～
場 所 第一委員会室
出席者 座長 池田 啓子
副座長 反甫 旭
岩崎 雅秋
京西 且哲
松本 妙子
雪本 清浩
鳥居 宏次
中井 良介

発言要旨

- 理想の姿とは、どういった状態なのか考えなければならない。

- ①地域の人口が増加する。
- ②年齢階層別人口のバランスが取れている。
- ③若年層の人口流出が少ない。

コミュニティの良好な維持をどの様に捉えたら良いのか議論が必要である。

市街化調整区域においても、集落地区計画等を活用することによって、住環境整備をすることが出来ると考える。

市内の伝統芸能の継承地で、人口減少率が高い地域がある。コミュニティの維持に努力し、地域の重要な文化を守るべきである。

- 山滝地区・東葛城地区が大きく子どもが減少するとの事ですが、その他の市街化調整区域はどうでしょうか。その二地区を対象に議論を進めるのか、それとも全域を対象にするのかがあると思います。また、コンパクトシティー化が叫ばれていますが、この点もどうなのかと思います。

市街化調整区域の人口増に向けて規制緩和等している先進市を調べて議論するとの事ですが、この事は全国どの自治体も抱えている問題であり、良い例があれば、既に始めていると思います。良い案があれば教えて頂きたいです。

市街化調整区域は農業が中心産業だと思いますが、国が進めているように、農業特区を設けて民間企業も参入できるようにして、人口増を図る事が出来ないかなと思います。

- 本市の課題である人口減少と少子高齢化の進行が、市街化調整区域において加速している状況にあります。

平成28年2月の人口ビジョンで示された小学校区別の調査では、市街化調整区域内の山滝校区及び東葛城校区の0歳から14歳の人口が、17年後にゼロとなる可能性を指摘しています。

すなわち、地域のコミュニティの核である小学校・中学校の存続の危機も視野に入れなくてはならないこととなります。

平成29年度第2回政策討論会第三分科会 要点記録

居住に関する制度や産業に関する制度など、生活に関連する規制の緩和を進めることで、既存集落の維持と再生に取り組むべきと考えます。

については、この課題の解決に向けて、人口減少が進む原因を明確にするとともに、その改善に向けた対策を早急に具体化する必要があります。

- 市街化調整区域である和泉市の実家が昔は山と田んぼしかなかったが、先に道路ができ、病院が移転してきて、リージョンセンターなどの施設が集まり、昔に比べてかなり発展してきている。
岸和田も拠点になるような施設をもってくることができないものかと思う。
- 市街化調整区域にある地域社会の現状を考えるうえで、人口の減少と少子高齢化は非常に大きな課題であるが、それだけではない。地域住民が自分たちの地域をどう思っているかー住みやすく、住み続けたいかどうか、高齢者が多いが畑仕事などで元気に過ごしているか、住民の就業状況、町会や青年団、祭りや盆踊りなど地域のコミュニティの状況など、現状を多面的に把握していくことも大事ではないか。
- 本市では、市域を市街化区域と市街化調整区域とに区分化し、それぞれの特徴を活かしたまちづくりが進められている。今後、少子高齢化による地域コミュニティの維持が困難となるなど、様々な問題が懸念されている。特に、その傾向が顕著となっている市街化調整区域のエリアである「山手地区」について、持続可能なまちづくりへの取組が急務である。
- 過去の町別の人口を見てみると、現在に人口が多く、大きい町だと思っているところが意外と少ないこともある。この市街化調整区域が影響していると感じる。

以上